

「東京防災プラン進捗レポート2022」の概要

1 概要

「東京防災プラン2021」に位置付けられた取組や、その後の新たな取組の進捗状況と、都民、地域、企業の防災意識やその取組状況の変化を明らかにし、地震・風水害・火山等の自然災害に対する防災対策の迅速かつ計画的な推進を目的として作成

想定シナリオ	将来像	行うべき取組
区部・多摩地域における地震	10の将来像	42の取組【自助・共助9,公助33】
島しょ地域における地震・火山噴火	2の将来像	7の取組【自助・共助2,公助5】
都内各地における風水害	3の将来像	11の取組【自助・共助3,公助8】

進捗状況を把握

自助・共助の取組

都民、地域、企業の防災への意識や事前の備え等を記載

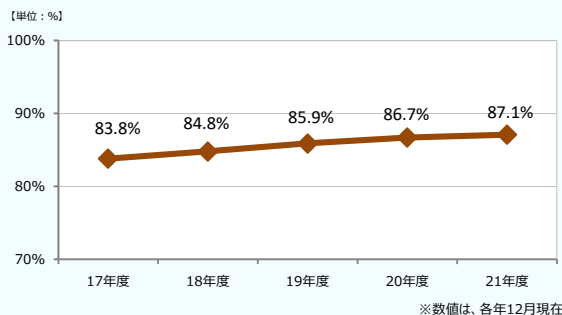
公助の取組

都が実施する主な取組を中心に2021年度までの取組状況・2022年度の取組予定を記載

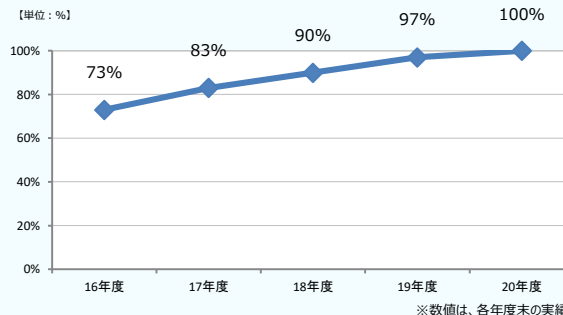
2 主な具体的取組の進捗状況

公助の取組

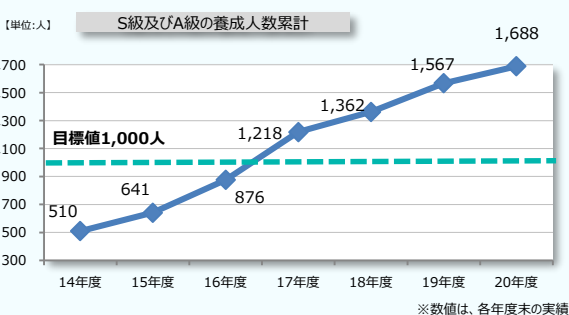
◆特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化



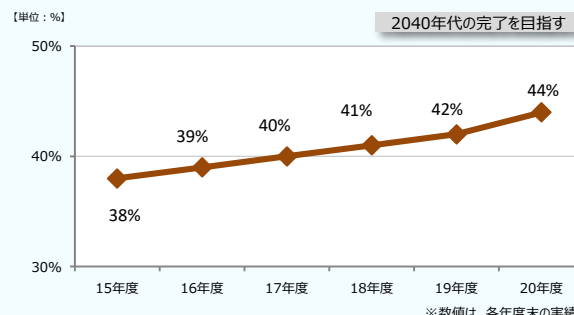
◆給水管耐震化率(避難所・主要な駅)



◆災害ボランティアコーディネーターの養成

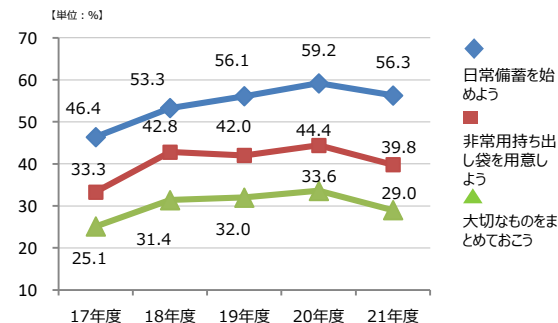


◆無電柱化(都道)

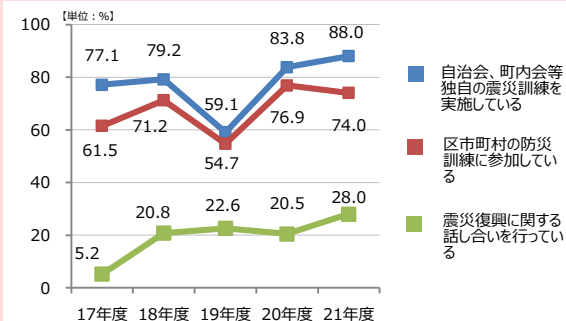


自助・共助の取組

「東京防災」の「10の防災アクション(今やろう)」等の実施状況



所属する自治会等、地域で防災訓練等に関する話し合いをしている割合



3 主な具体的取組の進捗状況（取組内容）

項目	行うべき取組	公助の取組		自助・共助の取組
		2021年度までの主な取組	2022年度の主な取組予定	
特集	防災分野におけるDXの推進（防災×DX）	<ul style="list-style-type: none"> 「高潮防災総合情報システム」を運用開始 東京都防災（語学）ボランティアマッチングシステムを開発 	<ul style="list-style-type: none"> 帰宅困難者オペレーションシステムの構築に向けて、人流や一時滞在施設等の情報を統合し、地図上に可視化した全体作戦図機能の開発に着手 	東京都防災アプリ    Android iOS
	複合災害（感染症×自然災害）対策	<ul style="list-style-type: none"> 都と全区市町村の間で、災害時の相互協力に係る協定を締結 避難所における新型コロナウイルス感染症対策ガイドラインを策定 	<ul style="list-style-type: none"> 区市町村の区域を越える避難（広域避難）が必要な大規模風水害に備え、国民間施設等との間で避難先の確保に向けた調整を実施 	
区部・多摩における地震	1. 建物の耐震化、更新等	<ul style="list-style-type: none"> アドバイザー派遣や財政支援等により、建築物の耐震診断や耐震改修を促進 マンション管理組合へ専門家を派遣し、耐震化に向けた合意形成を支援 	<ul style="list-style-type: none"> 防災上重要な公共建築物について、耐震化を促進 都立学校つり天井の落下防止対策について、改築等工事着手校を除き完了 	<ul style="list-style-type: none"> 耐震化チェックなどの耐震診断等の取組は、ここ数年において、緩やかに上昇
	2. 住民による救出活動の展開	<ul style="list-style-type: none"> 防災ウーマンセミナーや防災コーディネーター研修をオンライン等により開催 ポータルサイト、セミナー等により、マンションの防災対策を推進 	<ul style="list-style-type: none"> 「防災ノート～災害と安全～」のデジタル教材を運用開始 首都直下地震等の新たな被害想定をHP上で見える化 	<ul style="list-style-type: none"> 日常備蓄などの自助・共助の取組は、ここ数年において4～5割で推移
	3. 出火・延焼の抑制	<ul style="list-style-type: none"> 特定整備路線について、全28区間で工事着手、2区間で交通開放 歌舞伎町地域等への立入検査など、繁華街地域等の火災予防体制の強化 	<ul style="list-style-type: none"> 特定整備路線について、累計3区間（4箇所）の交通開放 不燃化特区制度による老朽建築物の除却や建替費設計費の助成等により不燃化を促進 	<ul style="list-style-type: none"> 消火器の使用方の認知度は、ここ数年において、8割前後で推移
	4. 安全で迅速な避難の実現	<ul style="list-style-type: none"> ヘルプマークやヘルプカードについて、区市町村の普及啓発支援などを推進 島しょ地域の特性を踏まえた東京都島しょ地域無電柱化整備計画を策定 	<ul style="list-style-type: none"> 都道の無電柱化の更なる推進（第一次緊急輸送道路、環七内側エリア等） オンラインによる外国人専門相談の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 避難所・避難場所の認知度は、ここ数年において、6～7割程度で推移
	5. 各種情報的確な発信	<ul style="list-style-type: none"> Lアラートによる避難情報の迅速な配信等の訓練を実施 デマ情報と判明した情報を防災Twitter等で発信する仕組みを構築 	<ul style="list-style-type: none"> 発災直後の被災情報の把握のため、都庁舎等に設置した高所カメラを高度化 スマートボールの今後の運用モデルの構築に向けた検証を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 災害時の情報収集手段は、テレビに次いでスマートフォンアプリの割合が高い
	6. 帰宅困難者による混乱防止	<ul style="list-style-type: none"> 帰宅困難者対策オペレーションシステムの設計・開発、実証実験等を実施 太陽光発電設備等の災害時にも活用可能な自立分散型発電の導入を促進 	<ul style="list-style-type: none"> 各企業における一斉帰宅の抑制等の対策を推進する事業所防災リーダーの取組を開始 民間一時滞在施設の備蓄品や感染症対策資器材の配備支援を継続実施 	<ul style="list-style-type: none"> 帰宅困難者になった際に最も心配なことは、家族の安否
	7. 円滑な避難所の開設・運営	<ul style="list-style-type: none"> 避難所における感染症対策物資の購入に対する補助を26自治体へ実施 都立高校189校において、体育館への空調設備の整備 	<ul style="list-style-type: none"> 都の「避難所管理運営の指針」改定の検討 暑さ対策として、都立学校9校の武道場への空調設備を導入 	<ul style="list-style-type: none"> 地域で避難訓練等を実施している割合は、ここ数年の傾向として、緩やかに上昇
	8. 発災後の生活を可能にする飲料水や備蓄品の確保と輸送	<ul style="list-style-type: none"> 「東京備蓄ナビ」の活用等により、日常備蓄の考え方の普及啓発を実施 水道水源林内の災害箇所や崩壊地について、ドローンによる現場調査を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 浄水施設や配水池等の耐震補強を推進（三郷浄水場、水元給水所等） 避難所等への配水管の耐震継手化を推進 	<ul style="list-style-type: none"> 自宅の長期保存水等の備蓄が3日分未満の人は、4割程度
	9. 公助による救出救助活動等の展開	<ul style="list-style-type: none"> 特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断等の助成等を促進 危険な現場での捜索のため、無線操縦式のロボットを導入し、訓練等を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 新たな被害想定や関係法令の改正等を受け、地域防災計画の修正に着手 災害情報収集用ドローン自動航行システムの導入 	
	10. 迅速な復旧・復興による早期生活再建	<ul style="list-style-type: none"> 西多摩地域等において、自律飛行ドローンによる物資輸送の実証実験を実施 下水道管内の損傷箇所や劣化度の判定を自動で行うシステムを構築 	<ul style="list-style-type: none"> 住家被害認定調査等の迅速化のため、被災家屋の画像データを活用したAIモデルの構築 都が管理する橋梁・トンネルにおいて長寿命化工事を推進 	<ul style="list-style-type: none"> 災害関連のボランティア活動の参加状況は、5割前後でほぼ横ばい
及び火山噴火	1. 島しょ地域における迅速な避難と安全確保	<ul style="list-style-type: none"> 津波避難施設について、4島8港の整備が完了 伊豆諸島6火山防災協議会連携シンポジウムの実施 	<ul style="list-style-type: none"> 関係者間の情報共有のため、離島港湾情報プラットフォームの構築に着手 全島における火山防災マップの策定完了に向け、支援を継続実施 	<ul style="list-style-type: none"> 大地震による被害で津波被害を心配に思う人は、ここ数年において、ほぼ横ばい
	2. 島しょ地域における備蓄品・輸送体制の確保	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年台風第16号の際、島しょ地域に段ボールベッド等を輸送 被災状況の早期把握のため、目視飛行型ドローンの操縦者を養成 	<ul style="list-style-type: none"> 島しょ地域の都有施設及び家庭等への太陽光パネルと蓄電池設置を促進 「ゼロエミッション・アイランド」の実現に向けた取組を引き続き実施 	<ul style="list-style-type: none"> 日常備蓄の認知度や実践状況は、ここ数年において、ほぼ横ばい
風水害	1. 風水害への事前の備え	<ul style="list-style-type: none"> 「浸水リスク検索サービス」の提供を都内全14区域に拡大 自主防災組織等による電源確保の取組を区市町村への補助により支援 	<ul style="list-style-type: none"> アプリ版「東京マイ・タイムライン」を配信 区市町村庁舎の非常用電源の設置等を推進 	<ul style="list-style-type: none"> 風水害に対して不安を感じる人の割合は、ここ数年において、緩やかに低下
	2. 風水害時の円滑な避難の実現	<ul style="list-style-type: none"> 国立オリンピック記念青少年総合センターなどを広域避難先とする協定を締結 YouTubeを活用した河川監視カメラ映像のライブ動画配信を開始 	<ul style="list-style-type: none"> 個別避難計画を効果的・効率的に作成する取組について、区市町村へ経費補助 利用者が使いやすい水防災総合情報システムへの改修 	<ul style="list-style-type: none"> 警戒レベルを知っている人の割合は、前年度と比べて低下
	3. 浸水・土砂災害対策の充実・強化	<ul style="list-style-type: none"> 城北中央公園調節池などの調節池等の整備を推進 高潮防御施設、江東内部河川、スーパー堤防の整備を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 目黒川流域において新たな調節池を事業化 土砂災害警戒区域等の区域指定の見直しを順次実施 	<ul style="list-style-type: none"> 風水害に対して特に備え等を行っていない人の割合は、上昇